



8

2026

電話：042-704-9860 FAX：042-704-9861

メー ル : main@roumu-assist.com H P : <https://roumu-assist.com/>

令和8年分の年末調整のための各種様式を公表(国税庁)

これらの改正に伴い、年末調整関係書類の一部を変更することが国税庁から予告されていましたが、この度それらの確定版も含め、令和8年分の年末調整のための各種様式が公表されました。

例：代表的な申告書（保険料控除申告書）

[illegible]

※赤枠は主な変更箇所



★ 令和8年度税制改正による所得税の基礎控除の引上げ等については、今回公表された各種様式を含め、早めにチェックしておくようにしましょう。

50 人未満の事業場へのストレスチェックの義務化 施行期日は「令和 10 年4月1日」

厚生労働省からリーフレットが公表されていますので、確認しておきましょう。

(次ページへ続く)

………… 労働者数 50 人未満の事業者もストレスチェックが義務になります！周知用リーフレット ………

**労働者数50人未満の事業者も
ストレスチェック
が義務になります！**

令和10年
4月1日
スタート

ストレスは見えませんが、
チェックしましょう。

ストレスチェックは、2015年から、労働安全衛生法において実施が義務付けられています。

2025年の労働安全衛生法の改正により、これまで努力義務とされていた労働者数50人未満の事業者にもストレスチェックの実施が義務化されました。

ストレスチェックって何ですか？

事業者による職場のメンタルヘルス対策の取組です。労働者にストレスの状況についての検査（ストレスチェック）を実施し、本人のストレスへの気付き・セルフケアを促すとともに、検査結果の集約・分析を通じて、職場のストレス要因の改善につなげることで、メンタルヘルス不調の未然防止を図る仕組みです。

厚生労働省

このリーフレットでは、
ストレスチェックの基本的な内容、ストレスチェック制度に取り組む意義が紹介されています。

そのうえで、各種の関連サイトのQRコードなどが紹介されています。

例：厚労省の「小規模事業場ストレスチェック制度実施マニュアル」を紹介している部分



小規模事業場向けマニュアルに沿って、ストレスチェック制度を始めましょう

厚労省の「小規模事業場ストレスチェック制度実施マニュアル」は、
50人未満の事業場に即した、労働者のプライバシーが保護され、
現実的で実効性のある実施体制・実施方法を示したマニュアルです。
(令和8年2月公表)

まずは、厚労省ホームページをチェックしましょう。
※マニュアルの概要版(スタートガイド)もあります



厚労省HP
(ストレスチェック)



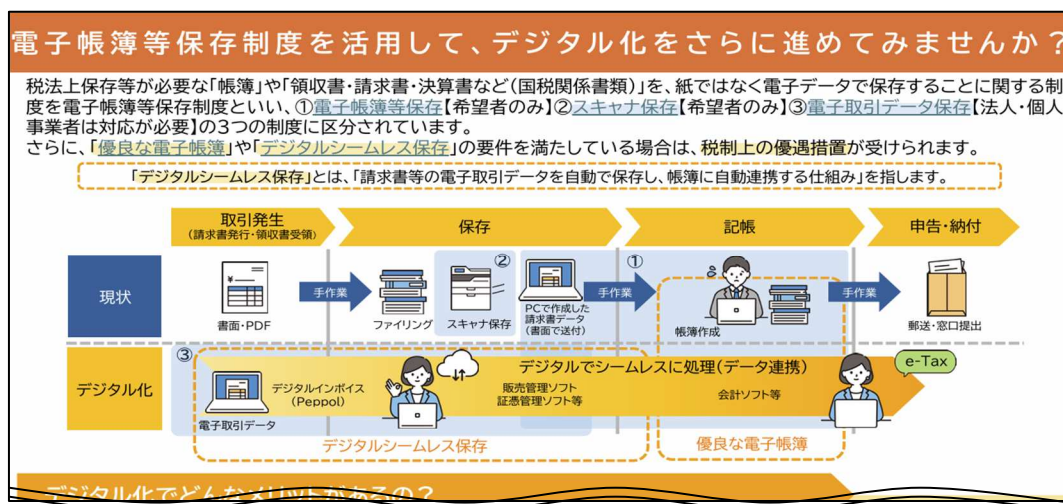
★ 労働者数 50 人未満の事業者の方（すでにストレスチェックを実施している場合を除きます）は、施行期日までに対応が必要となります。必要であれば、気軽にお声掛けください。このリーフレット、さらには小規模事業場ストレスチェック制度実施マニュアルなどを紹介しながら、アドバイスさせていただきます。

要チェック

電子帳簿等保存制度を活用してデジタル化をさらに進めてみませんか？(国税庁)

国税庁では、リーフレットを公表して、「電子帳簿等保存制度を活用して、デジタル化をさらに進めてみませんか？」と呼びかけています。そのリーフレットの一部を紹介します。

………… 電子帳簿等保存制度を活用してデジタル化をさらに進めてみませんか？(国税庁リーフレット) ………



★ このリーフレットでは、電子帳簿等保存制度や税制上の優遇措置の内容が、事業者のメリットを交えつつ、わかりやすく紹介されています。必要であればそのURLなどをお伝えします。

**お仕事
カレンダー
8月**

8/10

- 7月分の源泉所得税、住民税特別徴収税の納付

8/31

- 7月分健康保険料・厚生年金保険料の納付
- 6月決算法人の確定申告と納税・12月決算法人の中間申告と納税（決算応当日まで）

